

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名	音楽療育特化型事業所リズムストーリー松原（児童発達支援）				公表日	R8 年 4 月 15 日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	2	児童が安心して活動できるよう見守りや配置を工夫し、利用定員をスペースに応じて調整し、安全に配慮している。	もう少し広いスペースがあれば、安心して活動できる環境を提供できると思われる。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	1	子どもの状態を把握し、職員配置を工夫するとともに、チームで情報共有を行い対応している。	必要時には職員の補充を行い、より円滑な連携と支援の質向上を目指す。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	大きな段差がなく、移動しやすい動線となっており、子どもが安全に過ごしやすい環境になっている。	より安全に過ごせるように、環境整備を継続していく。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		療育の合間や終了後に消毒や整理整頓を行い、清潔な生活空間を保てるよう工夫している。	衛生面や危険物の確認を行っているが、継続した点検と環境整備は課題である。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	1	気持ちの切り替えが必要な際は活動室を離れ、落ち着ける環境で個別にクールダウンできるように工夫している。	安心して落ち着けるよう、少し距離を保てる空間づくりを進めていく。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		職員間での話し合いや情報共有を意識し、支援方法の見直しや改善に努めている。	音楽療育の効果を高めるため、職員間での理解や支援方法の共有をさらに深めていく	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者から口頭や連絡帳でいただいたご意見を職員間で共有し、支援や運営の改善につなげられるよう努めている。	保護者からのご意見をより支援に反映できるよう、共有や検討の充実させていく。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者からのご意見をより支援に反映できるよう、共有や検討の充実させていく。	帰宅前の準備など、慌ただしい時間帯でも、職員間での情報共有や意見交換を丁寧に行えるようにする。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1	無回答1 同法人の他事業所の管理者やプログラム開発法人に評価を依頼している。	評価内容を職員全体に周知し、支援に活かしていく。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		年間研修を計画し、法人内外の講師から学べる機会を設けるよう工夫している。	研修で学んだ内容を日々の支援に活かし、業務につなげていく。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		当法人のホームページで公表し、内容が分かりやすく伝わるよう工夫している。	支援プログラムの内容がより分かりやすく伝わるよう、掲載内容の見直しや周知を進めていく。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		標準化されたアセスメントツールを活用し、子どもの状況を適切に把握できるよう工夫している。	アセスメント結果を職員間で十分に共有し、支援により活かしていく。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		日々のミーティングや定期的なモニタリングを行い、共通理解のもと支援できるよう話し合う時間を設けている。	話し合いの内容を職員全体で共有し、支援により活かしていく。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		個別記録を作成する際も、支援計画を振り返り、計画に沿った支援ができていないかを意識しながら記録している。	職員間での共有や支援の見直しによりつなげていく。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		標準化された発達スケールを用いて面談を行い、子どもの発達状況を把握できるよう工夫している。	アセスメント結果を職員間で共有し、支援に継続して活かしていく。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		各支援の内容と方法を計画書に明記し、職員間で共通理解を図っている。	移行支援や地域支援に関する情報を継続して収集し、必要な情報を適切に家族へ伝えていく。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		毎月プログラム会議を開催し、チーム全員で意見を出し合いながら活動プログラムを立案しています。	今後もチームで意見を出し合い、活動プログラムの改善に努めます。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		季節や児童の意見を取り入れ、毎月・週単位でプログラムを変え、固定化しないよう工夫しています。	児童の反応をさらに振り返りに反映させ、より充実した内容に改善する必要があります。	

関係機関や保護者との連携	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	1	長期休み等には、個々に応じた内容での関わり時間を設け、本人を理解する機会として活用しています。	個別活動と集団活動のバランスをさらに工夫し、より効果的に支援できる計画づくりが課題です。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	1	朝のミーティングで役割分担や療育内容、送迎確認、ヒヤリハットの共有を行い支援に活かしている。	共有内容を職員間で確実に共有し、日々の支援に活かしていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		記録作成時に職員間で意見交換を行い、振り返りを次の日の支援に活かしている。	記録作成時の意見交換を複数の職員と共有し、より幅広く支援に活かしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		個別支援計画書に沿って支援方法の方向性を確認しながら支援・記録するよう工夫している。	支援内容や記録を職員間で検証し、個別支援計画に沿った支援に継続して反映していく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		複数名で定期的にモニタリングを行い、偏りのない判断や支援内容の見直しができるよう工夫している。	複数名でのモニタリング結果を共有し、偏りのない判断や支援の見直しに活かしていく。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1	無回答1 管理者が職員と共通認識を持ち、会議に参加して情報共有や支援方針の統一を図っている。	管理者が会議での内容を職員間でより確実に共有し、支援に継続して活かしていく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1	無回答1 関係機関と連携しやすい体制を整え、法人指定医療機関を活用した支援調整に努めている。	具体的な医療機関の選定・調整が未完了で、連携体制の確立が課題である。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	無回答1 関係機関と情報を共有し、お互いに理解し合いながら、家族や園の希望を支援に活かしている。	情報共有や意見のやり取りを続け、支援に活かしていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	無回答1 必要時に、他事業所や学校の職員と事前の担当者会議を行い、支援の方向性を共有している。	必要に応じて担当者会議を行い、支援内容を共有できる体制を整える。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	2	無回答2 発達検査の結果や意見書の内容を確認し、支援に反映できるよう工夫している。	連携や助言を受ける機会を継続して支援に活かしていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7	可能な範囲で社会的経験を取り入れられるよう検討している。	地域や他園との交流の機会を増やし、支援に活かすことが課題である。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		連絡帳・電話連絡・送迎時などで、支援中の様子や取り組みについて保護者と共有するよう工夫している。	情報の共有内容をより職員間で統一し、日々の支援や家庭への伝達に継続して活かしていく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		7	現状では実施できていないが、研修の機会、情報提供の実施方法を検討している。	家族が参加できる支援や研修の機会を設け、家族の対応力向上につなげることが課題である。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		無回答1 面談や契約時に、運営規程・支援プログラム・利用者負担などについて丁寧に説明する心がけている。	説明内容や方法をさらに分かりやすく統一し、利用者や家族が理解しやすいよう継続的に改善していく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		子どもや家族の意向を日頃の観察や情報共有を通して支援に反映している。	子どもや家族の意向をより体系的に把握し、計画作成や支援に継続的に反映していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		児童発達支援計画を示しながら支援内容を保護者に説明し、同意を得た上で支援を開始している。	説明内容をさらに分かりやすく統一し、保護者が理解しやすい形で同意を得られるようにする。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		必要に応じて専門家の助言を仰ぎ、各職員の専門性を生かして的確な支援や助言ができるよう工夫している。	相談内容や対応方法を職員間でより共有し、継続的に支援に活かしていく。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		7	交流の機会の実施方法を検討している。	保護者やきょうだいの交流の場を計画的に設けることが課題である。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		無回答1 相談や申し入れに対応できる体制を整え、周知を行い、可能な限り迅速に対応するよう工夫している。	すぐに対応できない場合があり、全職員で対応できる体制の強化や迅速化が課題である。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		通信を2か月に1回発行し、事業所の活動や支援プログラムなどを子どもや保護者に伝えるよう工夫している。	情報発信の頻度や方法を工夫し、よりタイムリーかつ分かりやすく保護者に伝えていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		契約時に説明し、個人情報を丁寧に管理している。	職員間で取り扱いを統一し、定期的に確認していく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		視覚支援カードの活用や相談支援員との連携を通して、障害のある子どもや保護者との意思疎通や情報伝達に配慮している。	意思疎通や情報伝達の方法を職員間でさらに統一し、全員が適切に配慮できる体制を整える。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7	季節行事を実施し、地域交流の可能性を検討している。	現状では地域住民との交流はできておらず、地域に開かれた事業運営を進めることが課題である。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1	マニュアルを策定し、職員に周知して訓練を行っている。	家族への周知がまだできておらず、家族にも理解してもらえるよう情報提供を行うことが課題である。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		BCPに基づき、避難・救出訓練を定期的に行っている。	消防や関係機関からの助言を受け、各機関との連携をさらに強化することが課題である。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		てんかん発作などの子どもの状況を事前に確認し、発作時には時間や回数、発作後の様子を家族に丁寧に伝えている。	確認内容や情報の共有方法を職員間で統一し、より迅速かつ的確に対応できる体制を整える。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		アレルギー情報を記録し、職員間で共有して対応している。	情報更新と周知を徹底し、安全な対応を確実にする。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		危険やけがにつながる環境がないか随時確認することで、安全管理が十分に行われた中で支援できるよう工夫している。	研修や訓練を増やし、職員全体で安全管理力を高める。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画に基づき、危険予防や対応方法を職員間で共有し、子どもの安全確保に努めている。	家族への周知が十分でないため、安全計画の内容をわかりやすく伝え、連携を強化する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットを報告し、振り返って再発防止を検討している。	報告や振り返りの内容をさらに体系化し、職員全体で共有・活用できるようにする。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		職員向けに定期的な研修を行うなど、虐待防止の体制を整えている。	研修内容や対応手順を職員全体で共有し実践する。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束委員を置き、事例共有や研修で対応手順を確認している。	身体拘束の実施基準や説明方法をさらに統一し、事前に子どもや保護者に十分理解してもらえるようにする。	